第1章

インドネシア —安全保障の展望、国防政策と地域協力

リザール・スクマ

はじめに

1990年代末以降の国内政治の劇的変容にもかかわらず、インドネシアの安全保障見通しは1990年代末から大きく変化していない。インドネシアの治安・国防関連組織にとって、国内治安情勢が引き続き主要な関心事となっている。1945年8月の独立以降、インドネシアは主として領土保全、国民の結束、国内秩序及び政治的安定性を脅かす分離、対立住民間及び宗教間の暴力、イデオロギー上の緊張、エリート間の政治的対立といった問題に気を取られてきた。しかし、国家安全保障上の課題がますます複雑化している現在、インドネシアもまた国境を越えた非伝統的な安全保障の脅威により大きな注意を払い始めた。この種の脅威は長い間、国家安全保障上の懸念に内在するものとみなされてきたものの、問題の大きさが増したようである。例えば、テロ、海賊行為、密漁、自然災害、人身売買、麻薬密売などの非伝統的で国境を越える安全保障上の脅威によってもたらされる課題は過去10年間に増大している。

インドネシアにとって国内治安と非伝統的な安全保障上の課題が主たる懸念材料だが、インドネシアはまた外部要因による安全保障問題にも懸念を抱いている。外的脅威の性格は海外からの直接的な軍事侵略の形をとるものではないが、インドネシアは近隣諸国との未解決の領土紛争、資源の安全保障、国境警備、他国によるインドネシアの領土主権の侵害などの問題を憂慮している。また、喫緊の課題ではないものの、インドネシアはさらに東アジアの地域安全保障アー

4 アジア太平洋諸国の安全保障上の課題と国防部門への影響

キテクチャーの将来にとって主要大国間のパワー・シフトが持つ戦略的な意味合いについても懸念している。

本稿ではインドネシアの安全保障上の課題及びそれらの国防部門と地域協力への影響について考察する。この考察は3つのセクションに分けて行うものとする。第1セクションではインドネシアが直面している現在の安全保障上の課題を概観するが、これらの課題は国内治安、非伝統的安全保障問題、外的な安全保障上の懸念の3分野に分けることができる。第2セクションでは、インドネシアの脅威の受け止め方が同国の国防政策、兵力体制、軍備調達に及ぼす影響を考察する。第3セクションでは、国家安全保障上の課題に対処するための地域協力に対するインドネシアのアプローチ方法を検討する。

インドネシアの安全保障上の課題 — 国内治安、非伝統的及び対外的脅威

国内治安

インドネシアにとって、反政府武装勢力という形態の国内治安への脅威が引き続きインドネシア国軍（TNI）を含む治安部隊の主たる関心事である。2005年8月の和平協定調印まで、TNIはスマトラ島アチェ州で「自由アチェ運動」（Gerakan Aceh Merdeka、GAM）と戦っていた。アチェ州における和平プロセスは依然有効だが、悪い状況へ逆戻りする可能性も見過ごすことはできない。かつてのGAM戦闘部隊の一般兵士らの不満、犯罪率の上昇、ガバナンス問題、最近発生した外国人に対する発砲事件のような治安擾乱、そして経済開発の欠如などが和平プロセスを弱体化させる恐れもある。インドネシア政府内部では依然として、アチェ社会の一部、特に元GAM反政府勢力の間に独立志向の強い勢力があり、彼らがヘルシンキ和平合意を通じて成立した現在の政治的取り決めを踏み台としてしか利用していないと懸念する向きもある。また、パプア州においてはインドネシアはいまだに自由パプア組織（Organisasi Papua Merdeka、OPM）からの同様の挑戦に直面している。パプアに自治州の地位を

付与するという中央政府の決定にもかかわらず、問題は解決していない。独立への強い願望はインドネシアの領土保全に対して引き続き脅威を与えている。

インドネシアは依然としてコミュニティ間あるいは宗教間の暴力を安全保障の問題であると認識している¹。500を超える民族グループから成るインドネシアは依然、国家建設という骨の折れる仕事に直面している。植民地から独立した国家であるインドネシアは、国家（国民国家）建設のプロセスを、国民国家として存続するための重要かつ、差し迫った課題だと認識している。他の発展途上国同様、インドネシアは依然として国家内部の構造的な弱さ、国内の脆弱性という問題を抱えており、このことがとりわけインドネシアの指導層や安全保障に関連する組織の間で、安全保障上の不安感の源になっている。このような文脈において、民族グループ、宗教グループ間の内部的な軋轢や対立は国家建設のプロセスを弱体化させ、国民の結束を脅かすことになろう。カリマンタン、マルク、ポソなどにおける対立住民間及び宗教間の暴力の問題は2004年以降減少し始めているものの、インドネシア政府は引き続きこれを国内の治安及び安定にとっての厄介な脅威であると見なしている。

テロリズムは今やインドネシアの安全保障上の脅威の認識において重要な位置を占めるようになっており、国家安全保障に対して深刻な脅威となっている。ジェマ・イスラミア (Jamaah Islamiyah) などのテロリスト・ネットワークによってもたらされている現在の脅威は1960年代の共産主義反政府勢力が実行したかつてのテロ行動に比べはるかに致命的なものとなっている。88人のオーストラリア人を含む202人の犠牲者を出した2002年10月のバリ島の爆破事件以来、インドネシアは数多くの深刻なテロ攻撃にさらされた。2003年8月のJ.W. マリオット・ホテル爆破、2004年11月のオーストラリア大使館爆破、2005年10月のバリ島における第2のテロ攻撃などがその例である。インドネシアのテロ対策は大きな成功を収めたものの、2009年7月の犠牲者を出した2度目のJ.W. マリオット・ホテル、リッツ・カールトン・ホテルへのテロ攻撃が示しているように、

¹ *Buku Putih Pertahanan Indonesia 2008* [Indonesia's Defence White Paper 2008] (Jakarta: Indonesia's Ministry of Defence, 2008), p. 21-22.

6 アジア太平洋諸国の安全保障上の課題と国防部門への影響

テロは厄介な脅威であり続けている。したがって、インドネシアは「テロは国家安全保障にとって大きな脅威」で、「警察、軍部のみならず、社会のあらゆる部分が戦うべきもの」であると見なしている²。

非伝統的脅威と国境を越える安全保障問題 ― 自然災害と海洋安全保障

インドネシアは多種多様な非伝統的安全保障問題全般を国家安全保障上の深刻な脅威と見なしているが、中でも以下の2つの問題に、文民政府及び軍部を含む安全保障関連組織が憂慮し、特別の関心を払っている。

第1の問題は、自然災害の頻繁な発生である。2004年12月にアチェ州を襲った地震と津波が大規模な自然災害に対するインドネシアの脆弱性についての警鐘となった。また今回の地震は、改めてインドネシアが環太平洋火山帯上に位置していることを思い出させるものであった。2005年にジャワ島中部を襲った壊滅的な地震はこの事実を改めて裏付けるものであり、2007年9月、そして再び2009年に発生したベンクルー、西スマトラ両州の地震も同様だった。こうした自然災害によってもたらされた物的破壊と人命の損失は圧倒的に大きなものであった。洪水と地滑りも頻繁に発生する自然災害となり、数千人の命が失われた。したがって、災害管理（影響の軽減と被災後の破壊の管理の両面）はインドネシアにとって重大な非伝統的安全保障上の課題であることは明白であり、人間の安全保障と国民の安全を確保するという分野において特にそうである。実際、インドネシアは自然災害の頻繁な発生が「兵員計画や後方支援ばかりでなく、自然災害における国軍の活用方法の手続きにおいても、国家の国防政策に影響を及ぼした」ことを認識している³。

第2の問題は、海上に起因する多様な非伝統的脅威、特に海賊行為、密漁、違法伐採、麻薬密売、人身売買であり、これらはいずれもインドネシアにとって海上安全保障がいかに重要かを物語っている。過去5年間は低下傾向にあるとはいうものの、海賊行為の問題は引き続きインドネシア領海内外の安全性に

² Ibid, p. 21.

³ Ibid, p. 15.

脅威をもたらしている。一般物資及び麻薬の密輸や人身売買もインドネシアにとって安全保障問題をもたらすものと考えられている。人身売買の犠牲となっている女性及び子供の数は控え目に見積もっても年間10万人に達している⁴。インドネシア領海での外国船による密漁は毎日発生しており、年間被害額は約30億米ドルに上る⁵。また、密漁問題は地元社会同士のみならず、インドネシアとオーストラリア、タイなど国家間の緊張関係の大きな原因となっている。特にマラッカ海峡における海洋汚染問題も海峡沿岸の住民の生活に影響と脅威をもたらしている。海洋の環境劣化の安全保障への影響は自明である。例えば、サンゴ礁の破壊はインドネシアの貧困と国内暴力の悪化に寄与した⁶。

対外安全保障問題 — 主権、領土紛争、国境警備及び地域不安

ごく最近まで、安全保障上の脅威の外的要因に関するインドネシアの懸念は、主に東南アジア主要国の意図に関するものであった。主要国に対するこのような認識は完全に姿を消したわけではないものの、インドネシアはまた、インドネシアの領海及び資源の安全保障に関して周辺諸国がもたらす特定の対外安全保障問題についても懸念を表明し始めている。アジア地域の急速な経済成長は経済開発を持続させるために求められる新たな資源の必要性を増し、特に天然ガスと原油への需要が高まった。この点については、東南アジアの海洋沿岸諸国にとって、200海里の排他的経済水域（EEZ）は天然ガスと石油、さらに豊富な魚種資源などの海洋資源の最も重要な源となっている。このような文脈において、資源安全保障はインドネシアにとって重要問題となり、国家か非国家かを問わず、外部当事者によるインドネシアの主権侵害が国家安全保障にとっての深刻な脅威と見なされている。

⁴ Rossy Verona, "Conquering Human Trafficking in ASEAN, RI," *The Jakarta Post*, 25 February 2008. 他の推計では人数を70万人から100万人としている。Bagong Suyanto, "Perdagangan dan Eksploitasi Seksual Komersial Anak Perempuan [Children Trafficking and Sexual Exploitation]," *Jurnal Perempuan*, No. 29, 2003, p. 54を参照。

⁵ Edi Suharto, "ASEAN 2009: Time to Deal With Illegal Fishing," *The Jakarta Post*, 24 March 2007.

⁶ John F. Bradford, "The Growing Prospects for Maritime Security Cooperation in Southeast Asia," *Naval War College Review*, Vol. 58, No. 3 (Summer 2005), p. 73.

8 アジア太平洋諸国の安全保障上の課題と国防部門への影響

この問題が今度は地域内の各国間での重複する領土権の主張、特にそうした天然資源が豊富な地域における問題を複雑化し、悪化させている。実際、東南アジアは地域内各国間の未解決の領土紛争や国境問題が数多い地域である。例えば、インドネシアはマレーシアとの間で、最初はシパダン・リガタン諸島、そして現在はスラウェシ海のアンバラットをめぐる、深刻な領土紛争を抱えている。マレーシアによるアンバラット領有権の主張とマレーシア艦艇による同地域のパトロールは、インドネシアでは「武力行使の脅し」と受け止められることが多い⁷。この問題や、さらに両国間の本地域における海軍が絡んだ各種の事件を背景に、インドネシアが「他国によるインドネシア領土の侵害の可能性が極めて高いため、インドネシアはその国軍の即応能力を整備する必要がある」と考えるようになった可能性がある⁸。実際、例えば TNI 司令官のエンドリアルトノ・スタルト将軍 (General Endriartono Sutarto) は「最も危険な脅威は他の諸国からのものだ」ときっぱりと指摘し、「マレーシアはあえて我が国の領土の領有権を主張し、我が国の出稼ぎ労働者に対して無礼な振る舞いを行っているが、これは我が国がそれほど強くないことを知っているからだ」と述べている⁹。

シパダン、リガタン両諸島をマレーシアに譲渡した経験、さらにアンバラットをめぐる隣国との紛争を背景に、インドネシアは国境地帯の安全保障を優先課題と見なすようになった。国境地帯、とりわけインドネシアの最外部にある諸島の安全保障に関する新たな関心は、同国が主権と領土保全に対する外的脅威の認識を強めていることを反映している。例えば、「シパダン、リガタン両諸島に起こったことと同様に、最外部にある諸島の1つが失われれば、我が国は陸地のみならず、領海及びその資源も失うことになる」という主張が展開され

⁷ Hikmahanto Juwana, "Isu Pokok Ambalat" [The Main Issue in Ambalat Case], *Kompas*, 5 June 2009.

⁸ *Buku Putih Pertahanan Indonesia 2008*, p. 54.

⁹ Rendi A. Witular, "Military to Up Spending to Modernize Equipment," *The Jakarta Post*, 3 October 2005. Available at <http://www.thejakartapost.com>.

ている¹⁰。このため、インドネシア政府は「国境地帯及び最外部諸島の安全確保は、国家主権保持を目指す国家防衛の機能を構成する」と主張している¹¹。インドネシア海軍司令官のアグス・スハルトノ大將 (Admiral Agus Suhartono) は、インドネシアが最外部諸島の安全保障に注意を払わなければ、他の諸国との紛争の種となる恐れがある」と考えている¹²。

国内と国境を越える安全保障問題の間で、インドネシアは国際的及び地域内の権力構造の変化をも懸念している。東アジアでは中国の台頭がこうした変化の最も顕著な側面である。過去10年程度の間、中国は首尾一貫して目覚ましい率の経済成長を持続する能力を示してきた。その経済発展とともに、中国の軍事力も大幅に向上した。中国に関する懸念は何よりもまず、中国がその新たな地位と影響力を、地域における国益と目標を達成するためにどのように行使するのかという問題である。しかしながら、インドネシアを含む東南アジア諸国にとって中国の台頭という課題は「中国の脅威」というよりも、地域内における中国の将来の役割と位置という観点から、そして、それが地域安全保障アーキテクチャーにどのように影響するのかという点から考えられている。中国は一貫して平和的な台頭へのコミットメントを示し、地域の安定と安全保障のための前向きな役割を果たしてきたが、中国の台頭をめぐる戦略的不確実性はインドネシアを含む域内諸国にとっての安全保障上の課題であり続けている。

国防部門に対する含意 — 政策、兵力構成及び装備調達

上述したインドネシアの安全保障見通しの、国防部門にとっての含意は何か。こうした安全保障上の課題に直面して、インドネシアはこれらに対処するため

¹⁰ Agung D. Febri, "Strategi Penanganan Pulau Terluar Dalam Rangka Menjaga Kuutuhan NKRI" [A Strategy for the Management of Outermost Islands to Maintain the Unity of the Republic of Indonesia], *Satria: Studi Pertahanan*, Ministry of Defence, Vol. 4, No. 2, April-June 2008.

¹¹ *Buku Putih Pertahanan Indonesia 2008*, p. 55.

¹² "TNI AL Jadikan Wilayah Perbatasan Sebagai Prioritas" [Indonesia's Navy Regards Outermost Islands as Priority], *Antara News*, 29 December 2010. Available at <http://www.antara.co.id/berita/1262068522/tni-al-jadikan-wilayah-perbatasan-sebagai-prioritas>.

の国家安全保障戦略の重要性を認識しており、それは部分的に国防政策と国防姿勢に反映されている。しかし、インドネシアの国防政策への様々な影響を見分けるのは容易ではない。ここで指摘できることは、理論的には、インドネシアの国防政策及び国防姿勢は脅威認識を反映し、それに影響されるということである。ただし、「脅威は〔東南アジア〕各国の軍隊の発展にとって最も重要な影響を及ぼす要因ではなかった。長期的な、脅威以外の要因が全般的にはるかに重要であった。」¹³ インドネシアの現在の国防政策、兵力体制及び装備調達、直面する安全保障上の課題の評価及び認識に影響されてきた程度を以下の議論で検証する。

インドネシアの国防政策

国防に関する法律2002年第3号によれば、インドネシアの国防政策の主たる目的は「国家主権の保護と保持、インドネシア単一共和国の領土保全の維持、及びあらゆる形の脅威、騒乱からのインドネシア国民の安全の確保」にある¹⁴。2008年2月に発行された国防白書に明記されているこの目的は、次の5つの主要な戦略目標の実現を通じて達成されるとされている。すなわち、(1) インドネシア及びその国民に対するあらゆる形の脅威の抑止、(2) 外国からの軍事的侵略の打破、(3) インドネシアの存続と利益を弱体化させる軍事的脅威の克服、(4) インドネシアの主権、領土保全及び国民の安全に悪影響を及ぼす可能性のある非軍事的脅威への対処、(5) 国際平和及び地域の安定への寄与、である¹⁵。インドネシアの国防のこの5つの戦略的目標は、国防の主たる構成要素と考えられているインドネシア国軍(TNI)によって戦争及び戦争以外の軍事作戦を通じて実行される。

国防政策を実行するためのインドネシアの国防戦略は依然として「国民全体による戦争」(*hankamrata*) ドクトリンを守り、保持するという政府の主張によ

¹³ Tim Huxley, "The ASEAN States' Defence Policies: Influences and Outcomes," in Colin McInnes and Mark G. Rollis eds., *Post-Cold War Security Issues in the Asia-Pacific Region* (Essex: Frank Cass, 1994), p. 136.

¹⁴ 国防に関する法律2002年第3号、第4条。

¹⁵ *Buku Putih Pertahanan Indonesia 2008*, pp. 60-64.

て特徴付けられている。これは国防能力を強化する際にインドネシアが直面する資源の制約、特に資金面での制約を反映したものであり、国防目標を効果的に達成する同国の能力、とりわけ外国からの軍事的脅威の抑止に対して影響を及ぼしている。このドクトリンは外国による軍事的侵略があった場合、インドネシアは「全ての国民と資源、国家施設及び潜在力を含む全面的国防システム」を採用すると規定している¹⁶。しかし、インドネシアは戦争に訴えることは最後の選択肢であると認識している。したがって、インドネシアの国防政策は防御の第一線として、地域及び国際協力を通じた外交を活用することの重要性も強調している。

このような国防目標及び戦略の策定は、インドネシアが内外の国家安全保障に対する広範な課題を認識していることをはっきりと反映している¹⁷。しかし現実には、インドネシアの国家安全保障上の懸念は本来的に主として国内のものである。ある意味でこれは向こう10～15年間に予測可能な侵略の脅威はないとインドネシアが確信していることを反映している。その結果、インドネシアの国防政策と国防姿勢は引き続き、国内治安問題の優先を反映するものとなっている。こうした文脈で見ると、インドネシアの軍部にとって国内治安の維持が引き続き主要な任務であることは驚くべきことではない。例えば、インドネシアの国防政策は引き続き、反政府武装勢力の脅威への対処を中心に、低強度の戦争を行う能力の向上に主眼が置かれている。1999年から2004年にかけてアチェ州での紛争が激化して以来、陸軍は対反乱作戦能力を大幅に向上させた。

インドネシアはまた、国軍が「インドネシア単一共和国を堅持」し（分離主義の脅威への懸念を反映）、特にテロ及び分離主義の脅威を克服するために「戦争以外の軍事作戦に取り組む」ための能力を構築し、国防態勢を向上させることを計画している¹⁸。さらに、インドネシア国軍、特に陸軍は、国内治安への脅威に対して展開できる「緊急展開軍」(RDF)を強化する必要性を強調している。

¹⁶ *Mempertahankan Tanah Air Memasuki Abad 21*, pp. 44-45.

¹⁷ *Buku Putih Pertahanan Indonesia 2008*, p. 7.

¹⁸ *Mempertahankan Tanah Air Memasuki Abad 21 [Defending the Nation in the 21st Century]* (Jakarta: Ministry of Defence, 2003), p. 83.

12 アジア太平洋諸国の安全保障上の課題と国防部門への影響

事実、2008年に発表された新国防ドクトリンは「国内の脅威及び軍部の幅広い非軍事的責任の変わらぬ重視」を引き続き表明している¹⁹。

しかし、国内治安の強調にもかかわらず、インドネシアはまたその防衛政策及び優先事項において、非伝統的な安全保障の脅威を克服する必要性を限定的ながらも盛り込んでいる。インドネシアは、「非伝統的な安全保障上の脅威を克服するためのインドネシアの国防能力を改善する必要性がより緊急性を帯びてきた」ことを認識しており²⁰、特に海洋安全保障上の脅威、対立住民間の暴力及び自然災害に対処する能力を重視している²¹。また、インドネシアは自国及び地域の安全保障に対する海洋安全保障上の脅威がとりわけ重要であることも認識している。近隣諸国の一部はこの問題に海軍の能力を増強させることで対応したが、インドネシアは資金不足ゆえに海軍の能力向上のために限定的な対策しか講じることができず、その対策は長年にわたる問題である海賊行為及びテロ攻撃の可能性を考慮して、主としてマラッカ海峡、スダラ列島及びロンボク島などの極めて重要なシーレーンの安全確保を重視したものとなった²²。また、領土主権の侵害、周辺諸国との未解決の領土紛争、EEZを保護する必要性、資源安全保障の重要性などを踏まえ、一般国民、政治家及び国防計画担当者間で政府に海軍能力の近代化・強化開始を求める議論が行われたことに留意することも重要である。

兵力構成と装備調達計画

陸軍が最大規模となっているインドネシアの兵力構成²³は安全保障に対する国内の脅威が主たる関心事であることを引き続き反映している。実際、軍部（陸軍）の政治からの撤退につながった国内の政治変動にもかかわらず、陸軍がイン

¹⁹ Ali Abdullah Wibisono, "Rethinking RI Defense Policy," *The Jakarta Post*, 1 December 2009.

²⁰ *Mempertahankan Tanah Air Memasuki Abad 21*, p. 50.

²¹ *Ibid.*, pp. 81-82.

²² Robert Hartfiel and Brian Job, *Raising the Risk of War: Defence Spending Trends and Competitive Arms Processes in East Asia*, Working Paper No. 44, (Vancouver: Institute of International Relations, the University of British Columbia, 2005), pp. 16-17.

²³ 兵力体制は国軍を構成する部隊の数、規模及び構成と理解され、人員、武器システム及びサポート・システムを含む。

ドネシア国軍の中核であることに変わりはない。しかし、インドネシアの国家安全保障に対する課題と脅威の源がますます複雑化しているため、非伝統的かつ国境を越える脅威（在来型の海軍及び空軍能力の小幅な向上を必要とする）に取り組む必要性についても徐々に強調され始めている。一般論として、国の規模、国防上の課題及び当面の任務に照らしてみれば、インドネシアの軍部は域内の他国の軍部と比較するとまだ相対的に規模が小さいものである。兵員総数は2億3700万人に達する総人口の約0.17%である約41万3726人となっている [原文のまま]²⁴。

陸軍。3軍合わせた総員の75%超を占める陸軍の兵員数は約31万7273人で²⁵、軍管区及び中枢司令部に基づいて構成されている。2009年現在、インドネシア陸軍には全国で12の地方軍管区司令部 (*Komando Daerah Militer, Kodam*) がある。各軍管区司令部 (*Kodam*) はいくつかのユニットに分かれている。すなわち、主要都市に基づく地域軍管区司令部 (*Korem*)、地区 (*kabupaten*) に基づく地区軍管区司令部 (*Kodim*)、小地区 (*kecamatan*) に基づく小地区軍管区司令部 (*Koramil*) である。行政区体制と並行するように設けられたこのような軍管区体制に組み込まれている総兵員数は約15万人、陸軍総数のほぼ50%である。陸軍にはこの他に戦略予備軍司令部 (*Kostrad*, 2万7000人) と特殊作戦軍司令部 (*Kopassus*, 3500人) の2つの集権化された司令部がある。兵器及び支援装備の面では、陸軍には様々なものが不足している。2002年6月25日に陸軍参謀総長のリヤミザド・リヤクドウ将軍 (*General Ryamizard Ryacudu*) が明らかにしたように、歩兵部隊と装甲車化部隊は依然1960年代の旧式武器を使用しており、操作上の稼働率は70%程度である。また、陸軍は弾薬及び輸送車両の不足問題にも直面している²⁶。陸軍が保有している航空機59機のうち飛行可能なものはわずか26機である²⁷。

²⁴ Yusron Ihza, *Tragedi dan Strategi Pertahanan Indonesia [Tragedy and Strategy of National Defence]* (Jakarta: Latofi, 2009), p. 77. 正確な数は413,729人。

²⁵ Ibid.

²⁶ Quoted in Danang Widoyoko, et. al, *Bisnis Militer Mencari Legitimasi [Military Business Looking for Legitimacy]* (Jakarta: ICW, 2003), pp. 41-42.

²⁷ Connie Rahakundini Bakrie, *Defending Indonesia* (Jakarta: Gramedia, 2009), p. 114.

14 アジア太平洋諸国の安全保障上の課題と国防部門への影響

海軍。インドネシア海軍の本部はジャカルタに置かれている。海軍の兵力は約6万2556人である²⁸。運用上、海軍は東ジャワのスラバヤを本拠とする東部艦隊とジャカルタを本拠とする西部艦隊の2個艦隊に分かれている。約2万人を擁する海兵隊はスラバヤを本拠とする第1海兵隊グループ（3個大隊）、ジャカルタを本拠とする独立海兵隊グループ（3個大隊）、スマトラのラタイ湾を本拠とする1旅団（3個大隊）で組織されている²⁹。海軍の装備は潜水艦2隻、主要水上戦闘艦29隻（フリゲート8隻、コルベット21隻）、警備艇及び沿岸戦闘艦41隻、後方支援艦28隻などである³⁰。しかし陸軍と同様に、インドネシア海軍は兵器及び支援装備の面で深刻な課題と不足に直面している。大半の兵器は1950年代及び1960年代から使用されている。海軍参謀総長のベルナルド・ケン・ソンドック大将（Admiral Bernard Ken Sondakh）によると、「現時点ではインドネシアの軍艦で戦闘に即応しうるものは1隻もない。航続能力があるという点でのみ即応性があるだけ」だという³¹。艦船207隻のうち、運用可能なものは157隻のみで、航空機72機のうち運用できるのは32機だけである³²。

空軍。3万3900人の人員を擁するインドネシア空軍には2つの作戦司令部（KOOPSAU）があり、1つはジャカルタを本拠（インドネシア西部を担当）とし、もう1つはマッカサルを本拠（インドネシア東部を担当）としている。空軍基地はジャカルタ、マラン（東ジャワ）、マディウン（中部ジャワ）、マッカサル（南スラウェシ）、ボゴール（西部ジャワ）、スバン（西部ジャワ）、ペカンバル（スマトラ）の7カ所にある。インドネシア空軍の状態も陸海軍と似たりよったりである。現在の戦力は5個飛行中隊、2個ヘリコプター中隊、状態の悪い5個輸送中隊、3個練習中隊などで構成されている。レーダーは16ユニット（運用可能なものは14ユニットのみ）があるが、インドネシアの国防ニーズを賄うには

²⁸ Ihza, *Tragedi dan Strategi Pertahanan Indonesia*, p. 77.

²⁹ *The Military Balance 2009* (London: IISS, 2009), p. 390.

³⁰ 同上。インドネシアの国防戦力の総合的考察については Leonard Sebastian, *Realpolitik Ideology: Indonesia's Use of Military Force* (Singapore: ISEAS, 2006), pp. 233-249を参照。

³¹ Widoyoko, et. al, p. 44.

³² Bakrie, *Defending Indonesia*, p. 119.

不十分である³³。全体としての作戦即応性は60%を下回っており³⁴、空軍は旧式の兵器システムや装備の維持に苦心している。実際、空軍の兵器及び装備の大半は25～40年間使用された状態が悪いもので、多くはもはや使用に耐えないものである。1990年代末の空軍装備改善計画は、1997年から1998年にかけてインドネシアを襲った厳しい金融危機を受けて中断された。この点については「空軍の実際の戦力と〔インドネシアの〕領空主権を維持するための理想的な最低必要水準の間には大きな乖離がある」との指摘がなされている³⁵。

インドネシアの三軍に深刻な欠陥があることは明らかである。実際、インドネシア国軍を「資金不足、訓練不足、装備不足」と形容することが慣例となってしまう³⁶。東アジア諸国の中では、安全保障上の課題、特に地域的な課題に対処するためのインドネシア国軍の能力は最低水準にあるとみられている。インドネシアの国防政策関連部門の間では、この点についての主要な問題は常に、既存の兵力構成（兵器システム、支援装備を含めて）はインドネシアの安全保障問題に対応するために必要な能力を反映しているのか、というものである。上記の考察は、直面する安全保障問題を管理し、対応するためのインドネシアの能力が、インドネシアの国防における重要な問題を構成していることを示唆している。インドネシアは、ますます複雑化している現存の安全保障上の懸念に対応するためには、同国の国防能力は適切とは程遠いことを認識している。そこで、インドネシアは過去5程度の間はこの根本的な国防問題に対処し始めた。

国防開発計画の基礎は「2005～2025年長期開発計画」に関する2007年法律第17号で規定されている。同計画は「インドネシアの主権の堅持、国民の安全の保護、領土保全の維持を可能とする最小国防要件を超えて」、「インドネシア

³³ Ibid., pp. 121-122.

³⁴ 2004年2月5日にジャカルタで行われた Propatria との討議の際に参謀企画部 (Srenum) が提出した報告書 *Kebutuhan Postur Tentara Nasional Indonesia*.

³⁵ Bakrie, *Defending Indonesia*, p. 121.

³⁶ 例えば、Sheldon W. Simon, "Southeast Asia's Defense Needs: Change or Continuity?" in Ashley J. Tellis and Michael Wills, eds., *Strategic Asia 2005-2006: Military Modernization in a Era of Uncertainty* (Seattle: NBR, September 2005), p. 281を参照。

の外交的立場を支援するための相当な抑止効果」を伴う国防能力を想定したものである³⁷。2005年から2019年までの期間には、国防能力計画は「最小必須戦力」の達成を目指している。これはすなわち、「緊急の戦略的な国防上の利益の実現を保証できる戦力水準で、装備調達重点是最小国防戦力の向上と旧式の主要兵器システム及び装備の更新に置かれている。」³⁸ 運用面では、兵員数の大幅引き上げを実施する計画は当面ないが³⁹、戦闘即応性の質と機動性の向上及び全般的海軍能力、海兵隊、空軍の維持・向上を重視するとしている⁴⁰。

言い換えれば、中期的な国防能力開発計画は国軍三軍の旧式主要兵器システムとその他の支援装備の問題に対処する必要性を反映しているといえる。陸軍の重点は「組織及び主要兵器システム（Alutsista）面におけるジャワ島以外の諸島の国防ギャップを縮める」ことにある⁴¹。実際面では、これは州、地区の両レベルでの新たな軍管区ユニットの創設を通じて実行される。また、陸軍は「目標地域に迅速に展開することができる機動陸上部隊」創設を計画している⁴²。このためには陸軍は空輸能力、航空機動性及び機械化とレーダーの機動性を向上させる必要がある⁴³。海軍が重視しているのは「新潜水艦の就役と旧式、経年、使用不能の装備の更新を通じて、主要兵器システム（Alutsista）を近代化」することである⁴⁴。空軍は「戦術戦闘機、輸送部隊、レーダー部隊、訓練中隊を重視した、旧式航空機及び兵器システムの更新」を計画している⁴⁵。

また、インドネシアの国防開発計画は、同国が直面している緊急性のある安全保障上の課題に軍部が効果的に対応できるようにするために、特定の任務指

³⁷ *Undang-Undang Republik Indonesia No. 17 Tahun 2007 Tentang Rencana Pembangunan Jangka Panjang Nasional Tahun 2005-2025* (Jakarta: Bappenas, 2007), p. 62.

³⁸ *Peraturan Presiden Republik Indonesia No. 7 Tahun 2008 Tentang Kebijakan Umum Pertahanan Negara* (2008年大統領規定第7号、国防政策の全般的ガイドライン)、2008年。

³⁹ *Buku Putih Pertahanan 2008*, p. 121.

⁴⁰ Alexandra R. Wulan, *Satu Dekade Reformasi Militer Indonesia [A Decade of Military Reform in Indonesia]* (Jakarta: Pacivis and FES, 2009), p. 97.

⁴¹ *Buku Putih Pertahanan 2008*, p. 121.

⁴² *Ibid.*

⁴³ *Ibid.*, p. 122.

⁴⁴ *Ibid.*, p. 126.

⁴⁵ *Ibid.*, p. 130.

向能力を獲得する必要性にも基づいている。先に言及したように、この点についてはインドネシア国軍には、国内治安問題、非伝統的脅威と国境を越える脅威、対外的な安全保障上の課題という3種類の安全保障問題に対応する能力の獲得が期待されている。国内治安の分野では、インドネシアは引き続き分離主義の脅威、対立住民間及び宗教間の暴力、そしてテロ問題を最大関心事としている。非伝統的安全保障と国境を越える問題に関しては、インドネシアの主たる懸念は自然災害と海洋安全保障である。外的要因については、インドネシアは国家及び非国家主体による同国の主権の侵害、領土紛争、国境警備、さらに東アジア地域における戦略地政学的な変化に起因する戦略的不確実性を懸念している。しかし、前段の考察で示されたように、これらの課題に対処するためのインドネシア軍部の能力は、特に兵器システムと支援装備の面で、限定的で不十分である。したがって、装備調達がインドネシアにとってこの問題に対処する重要な方法なのである。

装備調達 — 予算制約の問題

インドネシアは軍装備品の大半を海外から調達している。1997年から1998年にかけての深刻な金融危機とそれに続く移行期間の経済的、政治的混乱による停止を経て、現在インドネシアは装備調達プログラムを再開し始めている。2004年以降の経済成長によりインドネシアは国防支出を大幅に増加させることが可能になった。陸軍は依然としてインドネシア国防の「バックボーン」と見なされているが、海軍及び空軍のニーズを満たすことに調達政策のより大きな優先度が与えられている⁴⁶。こうした方針の背景としては海空軍の装備の老朽化と劣悪な状態といった要因があるだけでなく、最優先事項である国内治安とは別に、その他の緊急性のある安全保障上の課題に対応するための、海空軍の能力向上に向けたインドネシアの決意も反映されていると考えられる。

インドネシアは海軍力増強のために潜水艦2隻の取得を計画しており、2014年に就役させる予定である。また、インドネシアは韓国海軍が使用し

⁴⁶ Wulan, *Satu Dekade*, p. 116.

ていた209型張保皋（チャン・ボゴ）級潜水艦2隻の購入にも関心を示している⁴⁷。2005年から2007年にかけて、インドネシアは韓国からドック型揚陸艦（LPD）4隻を取得した。2007年7月と2008年1月に、海軍はオランダからシグマ型コルベット艦4隻を購入した⁴⁸。2009年7月に TNI 司令官であるジョコ・サントソ将軍（General Djoko Santoso）は軍部が海軍向けにさらにコルベット艦4隻を追加取得する計画であることを明らかにした⁴⁹。ジュウォノ・スダルソノ（Juwono Sudarsono）国防相によると、2005年から2009年にかけてインドネシアはレーダー4基を購入し、2010年から2014年までの期間にさらに4基を追加購入する計画である⁵⁰。2010年1月初め、プルノモ・ユスギアントロ（Purnomo Yusgiantoro）新国防相は政府が国境警備の強化とインドネシア領海内での密漁防止のために警備艇96隻を導入する計画であることを明らかにした⁵¹。一方、空軍は能力向上に向けた中期計画の一環としてロシアからスホイ戦闘機7機を追加購入する計画である⁵²。空軍参謀総長のイマム・スファート少将（Vice Marshal Imam Sufaat）によると、空軍はさらに2010年にハーキュリーズ輸送機4～6機も追加購入する計画である。これが実現すると自然災害発生時の緊急救援作戦を実行するインドネシア国軍の能力が大幅に改善することになる⁵³。

現在の調達には主に海軍、空軍向けだが、これは陸軍の能力が向上しなかった

⁴⁷ ティム・ハクスリー（Tim Huxley）、2008年10月12-13日にプノンペンで開催された「東南アジア安全保障セクター・ガバナンスに関する議員フォーラム（IPF-SSG）」第5回ワークショップで発表された論文「東南アジアの国防物資調達」、10頁。

⁴⁸ Wulan, *Satu Dekade*, pp. 119-120.

⁴⁹ “TNI Akan Tambah Sukhoi dan Kapal Selam” [TNI Will Add Sukhoi and Submarines], *Vivanews*, 16 June 2009. Available at <http://nasional.vivanews.com>.

⁵⁰ “RI Akan Tambah Empat radar Baru” [RI Will Add Four More Radars], *Media Indonesia*, 16 July 2008. Available at <http://alutsista.blogspot.com/2008/07/ri-akan-tambah-empat-radar-baru.html>.

⁵¹ “Ministry Proposes an Additional 96 Patrol Boats,” *The Jakarta Post*, 12 January 2010. Available at <http://www.thejakartapost.com>

⁵² “TNI Akan Tambah Sukhoi dan Kapal Selam” [TNI Will Add Sukhoi and Submarines], *Vivanews*, 16 June 2009. Available at <http://nasional.vivanews.com>.

⁵³ “Anggaran Alutsista TNI AU Naik Rp. 1.3 Triliun” [Budget for Air Force's Main Weapon System Increases by Rp. 1.3 Trillions], *detikcom*, 16 December 2009. Available at www.detiknews.com/read/2009/12/16/131707/1261120/10/anggaran-alutsista-tni-au-naik-rp-13-triliun.

ということの意味するわけではない。一例を挙げれば、特に国内治安が最優先事項であることから、陸軍は州、地区両レベルでの新軍管区司令部ユニットを創設することにより「陸軍の物理的プレゼンスを拡大」する戦略に引き続き依拠している。例えば、2002年に陸軍はアチェ州にイスカンダル・ムダ軍管区（Iskandar Muda Kodam）を設立、同地域における自由アチェ運動（GAM）の強まる脅威に対処しようとした。パプア州と西カリマンタン州にそれぞれ新たな軍管区（Kodam）を創設する計画も検討されている⁵⁴。兵器及び軍装備品については、陸軍はロシア製 MI-35 戦闘用ヘリコプター5機を追加導入して総数を7機に引き上げるとともに、MI-17ヘリコプターも10機追加導入する計画である⁵⁵。長期的に陸軍は少なくとも8個ヘリコプター中隊を編成し、スマラン、ランブン、東カリマンタン、東ヌサトゥンガラ、パプア、マルク、スラウエシの各地に展開する計画である⁵⁶。

インドネシアは兵器及びその他の装備の調達先を意識的に様々な国に分散してきた。2004年のインドネシアの装備品の主要な供給国は依然として米国（34%）、フランス（12%）、ドイツ（12%）、ロシア（10%）、英国（9%）となっており、その他の諸国が23%を供給した⁵⁷。しかし、インドネシアは国営の航空・国防産業からの国内調達を通じてその国防ニーズを賄おうともしている。2009年7月に国営兵器メーカー PT ピンダド（PT Pindad）は陸軍各部隊がインドネシア全土で使用するために国防省が発注した国内製造の装甲兵員輸送車（APC）154台のうちの40台を納入⁵⁸、2010年1月13日にさらに33台を納入

⁵⁴ “Panglima TNI: Pembentukan Kodam di Kalbar 2010” [TNI Commander: Kodam in West Kalimantan Will Be Established in 2010], *Antara News*, 1 July 2009. Available at <http://www.dephan.go.id>.

⁵⁵ “TNI Akan Tambah Sukhoi dan Kapal Selam,” *Vivanews*, 16 June 2009. Available at <http://nasional.vivanews.com>.

⁵⁶ “TNI Beli Heli Tempur Rusia” [TNI Is Buying Russia’s Combat Helicopters], 25 October 2007. Available at <http://www.indopolitik.com/berita/2007/10/25/tni-beli-heli-tempur-rusia.php>.

⁵⁷ Lex Rieffel and Jaleswari Pramodhawardani, *Out of Business and On Budget: The Challenge of Military Financing in Indonesia* (Washington, DC.: Brookings Institution Press, 2007), p. 129.

⁵⁸ “Pagi Ini Panser Pindad Masuk Dephan” [This Morning, Pindad’s Panser Enter Ministry of Defense], *Kompas*, 7 July 2009. Available at <http://nasional.kompas.com/read/2009/07/07/0033349/pagi.ini.panser.pindad.masuk.dephan>.

した⁵⁹。2009年12月、国防省は国営航空機製造企業ディルガンタラ・インドネシア (Digantara Indonesia, DI) と CN235-220 海洋哨戒機3機 (総額8000万ドル) を3年以内に納入する契約に調印した⁶⁰。2009年11月には国営造船所PT PALが海軍の発注したドック型揚陸艦 (LPD) を納入した⁶¹。国内国防産業の能力を再生、増強させることを目的とする軍による国内調達促進は、スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領の第2次政権の新たな優先事項となっている。

インドネシアの調達政策はある程度、インドネシアの領土主権や国境の安全を守る必要性などの国家安全保障上の関心を反映している。また、近隣諸国、とりわけマレーシアとの領土紛争によって動かされている面もある。例えば、海軍の潜水艦購入意欲を表明した際、海軍准将のイスカンダル・シトンプル (Iskandar Sitompul) 海軍情報局長 (Head of Information Department of the Navy) ははっきりと「マレーシア要因」に言及し、マレーシアが保有するスコルペヌ級潜水艦よりもより大きな抑止力を持つ、ロシア製キロ級のような潜水艦をインドネシアが獲得する必要性を強調した。同局長は、インドネシアは「より大きな抑止力を持つ潜水艦を保有しなければならない。もし彼ら[マレーシア]が我が国がこうした潜水艦を保有していると知っていれば、彼らは怖れるであろう」と述べている⁶²。インドネシアの輸送ヘリコプター追加導入決定が、自然災害の際の緊急救援活動実行能力を向上させる必要性を受けてであることは明確だ。空軍参謀総長のイマム・スファート少将 (Vice Marshal Imam Sufaat) は空軍のハーキュリーズ輸送機追加導入計画を明らかにした際、同様の理由を挙げた⁶³。

⁵⁹ Yuli Tri Suwarni, "Back on Target: Weapons Budget To Reach Rp 63t over 5 Year," *The Jakarta Post*, 14 January 2010.

⁶⁰ "Indonesia Seeks to Bolster Defense Industry," *The Jakarta Globe*, 11 December 2009. Available at <http://thejakartaglobe.com/home/indonesia-seeks-to-bolster-defense-industry/346969>.

⁶¹ Cyrillus Harinowo Hadiwerdoyo, "The Rise of the Indonesian Strategic Industry," *The Jakarta Post*, 28 December 2009.

⁶² "RI Beli Dua Kapal Selam," [RI Buys 2 Submarines], *Batam Pos*, 31 August 2009. Available at <http://batampos.co.id>.

⁶³ "Anggaran Alutsista TNI AU Naik Rp. 1.3 Triliun," *detikcom*, 16 December 2009. Available at www.detiknews.com/read/2009/12/16/131707/1261120/10/anggaran-alutsista-tni-au-naik-rp-13-triliun.

しかし、インドネシアの軍装備品調達の最近の増加も、その国防能力増強の長いプロセスの第一歩にすぎない。事実、最近の兵器獲得は最小国防要件すら適切に満たさせていないのである。インドネシアの国防能力増強への熱望は依然として限定的な国防予算という典型的な問題によって制約されている。実際、インドネシアの国防計画における主要な問題の一つは、国の限定的な財政能力に起因する国防ニーズと国防に費やせる資金の間に横たわるギャップである。国防能力開発にとって予算上の制約が大きな問題である。この問題は、国防総支出のうち調達に配分される金額が限定的であることに反映されている。調達予算は国防総支出の中で比較的小さな割合を占めている。実際、「過去5年間の国防予算の約65%は依然、調達や研究開発ではなく日常的支出に費やされている」と指摘されている⁶⁴。これは、国防予算の約73%という最大シェアが日常的支出に費やされていた2000～2005年からわずかに改善しているにすぎない⁶⁵。

過去5年間に着実に増加したものの、インドネシアの国防総予算は低水準にとどまり、その結果、国防省が求めている最小国防要件を満たせていない。政府ができたことは求められた予算の約50%弱を満たすことにすぎなかった。例えば、2005年には国防省は国防ニーズを賄うために総額45兆ルピー（45億米ドル）を要請したが、実際に配分されたのは23.1兆ルピー（23.1億米ドル）だった。2006年には国防省の要求額56.9兆ルピー（56.9億米ドル）に対し、配分額は28.2兆ルピー（28.2億米ドル）だった。2010年予算では国防省は158.1兆ルピー（160.5億米ドル）を要請したが、最小国防ニーズの25.67%しか満たせない40.6兆ルピー（41.8億米ドル）しか配分されなかった⁶⁶。2010年の予算総額そのものはインドネシアのGDPの約0.78%に相当する額にすぎない。このような予算制約に直面して、国防能力向上を目指す多くの計画は延期ないし中止された。実際、政府は2010年国防予算の大半は旧来の装備のメンテナンス改善に費やされ、兵器調達に振り向けられるのは6.4兆ルピーのみであることを明

⁶⁴ Evan Laksmana. "Indonesia's Defence Outlook: Rocky Road to Renewal," *Today* (Singapore), 5 December 2009.

⁶⁵ Wulan, *Satu Dekade*, p. 129.

⁶⁶ Ihza, *Tragedi dan Strategi*, p. 86.

らかにしている⁶⁷。こうしたメンテナンス重視の背景には、過去3年間に多くの死亡事故を起こした TNI 保有航空機のお粗末な安全実績を早急に克服する必要があったことがある。

表 1

インドネシアの最小国防ニーズと国防予算実現額の比較（2005～2010年）

(単位：1兆インドネシア・ルピー)

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010
要求額	45.0	56.9	74.4	100.5	127.1	158.1
実現額	23.1	28.2	32.6	32.8	33.6	40.6

出典：Ihza, Tragedi dan Strategi, p. 86.

地域協力 — 国防の第一線としての外交

インドネシアはいかなる国も安全保障上の課題に単独では対処できないことを認識しており、二国間、地域及び国際協力が自国の国防ニーズ並びに非伝統的安全保障及び国境を越える問題を中心とした様々な安全保障上の課題に対応する自国の取り組みに大きく寄与すると考えている。地域協力は域内の地政学的変化によってもたらされる戦略的不確実性に起因する安全保障上の課題に対応するために、ますます関連性を持ち、また重要なものとなっている。この点について、インドネシアは特に域外大国との集団的防衛システムないし防衛同盟よりも、協調的安全保障アプローチを強く選好する姿勢を明らかにしている。国連を通じて構築されている集団安全保障というアプローチへのインドネシアの強い支持は、協調的安全保障を好みながら、一方で集団的防衛システムを嫌うインドネシアの姿勢に根ざすものである。

東南アジア域内においてインドネシアは同じ東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国との間で良好な安全保障・防衛関係を築いている。インドネシアは近隣

⁶⁷ Yuli Tri Suwarni, "Back on Target: Weapons Budget to Reach Rp 63t Over 5 Years," *The Jakarta Post*, 14 January 2010.

諸国との安全保障・防衛協力が地域の安定の維持のために必要だとみなしている。例えば、インドネシアはマレーシア、シンガポールとの合同軍事訓練、マラッカ海峡の協調パトロール、戦闘訓練施設の提供、国防産業セクターの協力を含めて、緊密な二国間防衛協力関係を構築している。「こうした軍事的関係及び訓練は多くの目的に資するが、中でも最も重要なことは相手を知り、理解することによって疑念や誤解を取り除くことである」と指摘されている⁶⁸。実際、インドネシアの ASEAN 加盟諸国との二国間防衛協力は年を重ねるにつれて強化されている。しかし、インドネシアは ASEAN を防衛条約に転換させる必要性はないという見解を ASEAN 諸国と共有している⁶⁹。インドネシアは防衛協力が、2003年10月に ASEAN の公式プラットフォームになった自国の構想である、ASEAN 安全保障共同体 (ASC) の実現に寄与すると期待している。今の ASEAN に求められていることは、約束した行動を実際に実行することである。

またインドネシアは、地域レベルでは ASEAN 加盟諸国の安全保障・防衛協力強化を強く支持している。ASEAN 加盟諸国は非伝統的安全保障及び国境を越える安全保障上の問題と課題を管理する必要性を中心とする安全保障上の関心事項を共有している。2015年までに ASEAN を ASC に転換するという ASEAN 首脳の見解により ASEAN がこれらの課題の管理に緊密に協力する機会が広がった。より具体的に言えば、インドネシアは ASEAN 国防相会議 (ADMM) や軍将校の交流などを通じた ASEAN 諸国の国防関連組織のより大きく、深い協力を支持してきた。インドネシアは緊急救援活動や海賊行為などの非伝統的な安全保障問題に対処する上での ASEAN 諸国の国防関連組織間の協力が、域内各国間の相互理解と信頼の強化に寄与する可能性があると考えている。

さらに、インドネシアは域外主要国や域内中位国との関係も強化してきた。インドネシアは東アジアで起こっている劇的変化を承知しており、それゆえに、

⁶⁸ Dewi Fortuna Anwar, "Indonesia: National vs. Regional Resilience?: An Indonesian Perspective" in Derek da Cunha ed., *Southeast Asian Perspectives on Security* (Singapore: ISEAS, 2000), p. 91.

⁶⁹ Amitav Acharya, *Constructing a Security Community in Southeast Asia: ASEAN and the Problem of Regional Order*, 2nd edition (London: Routledge, 2009), p. 171.

生まれつつある域内アーキテクチャーの形成により深く関与してきた。例えばインドネシアは、地域にとって中国とインドの台頭に順応し、主要国間の関係を管理することが重要であることを認識している。新たな戦略的課題に対処するのに適したアーキテクチャーをまだ正式には提案していないものの、インドネシアは主要国（米国、中国、日本及びインド）やオーストラリア、韓国などの域内中位国との二国間関係を拡大、深化させ始めた。一方で、インドネシアは引き続き、ASEAN プラス3(APT)プロセス、ASEAN 地域フォーラム(ARF)、東アジア首脳会議(EAS)などの各種構成要素を通じた東アジアにおける地域共同体の構築プロセスを支持し、参加している。

グローバル・レベルでは、インドネシアは国連が認めた平和維持活動(PKO)に参加しており、PKOへの関与を国際社会の一員としての国際的義務及び世界の平和と安定の構築への積極的参加を求めた1945年憲法の実践の表明と位置付けている。インドネシアのPKOへの参加は1957年に中東エジプトの国連緊急軍(UNEF)にPKO部隊を派遣したことに遡る。これまでにインドネシアは世界20カ国以上の国連PKOミッションに43の分遣隊を派遣してきた。また、多くの国に軍事監視要員を延べ47のチームを派遣した実績がある⁷⁰。

インドネシアの国連PKOへの参加は一般に同国に4つの主な利益をもたらしているとみられている。第1に、PKOへの参加は世界の安全と安定の維持及び保全の取り組みに積極的に寄与していると考えられる。これは国際社会の熱心な責任ある一員としてのインドネシアの海外でのイメージを向上させる。第2に、PKOへの参加はインドネシアの外交、特に国際社会の各国との関係改善にも役立つ。第3に、PKOの経験はミッションに参加した兵士たちの戦術的戦闘能力に関する知識を含め、インドネシアにより多くの紛争解決に関する見識をもたらすと期待される。この知識はインドネシアにとって将来の任務、とりわけ国内任務の遂行に際して軍を専門化できる教訓をもたらすと予想される。

⁷⁰ *Buku Putih Pertahanan 2008*, pp. 152-153.

最後に、PKOへの参加は、将来の国連PKOのミッション遂行を改善するためのインプットをもたらすであろう⁷¹。

おわりに

近年、インドネシアが直面する安全保障上の課題はますます複雑化している。インドネシアは国内治安問題、非伝統的安全保障及び国境を越える脅威、対外的な安全保障上の課題という3種類の安全保障問題に直面している。国内的にはインドネシアの最大関心事は引き続き分離主義の脅威、対立住民間及び宗教間の暴力とテロ問題である。非伝統的安全保障と国境を越える問題については、インドネシアは主として自然災害及び海洋安全保障を懸念している。外部要因としては、インドネシアは国家及び非国家主体による同国の主権の侵害、近隣諸国との領土紛争、国境警備並びに東アジア地域における主要国関係の地政学的変化に起因する戦略的不確実性が懸念材料である。しかしながら、インドネシアは今後10年から15年の間は外国による侵略の予見可能な脅威には直面していないと考えている。

インドネシアの国防能力はこれらの課題に対処するには不十分である。主たる問題は主要兵器システムとその他装備の貧弱な状態である。このため、インドネシアは国防能力向上のために必要な対策を取り始めた。インドネシアは同国の兵力構成と調達には安全保障上の課題に対処する必要性を反映すべきであることを認識している。2004年以降のより力強い経済的パフォーマンスで国防支出を大幅に増加させることが可能になり、海軍及び空軍のニーズを満たすことが優先されている。しかし、インドネシアの装備調達の最近の増加は依然として国防能力増強のためのインドネシアの計画の長いプロセスの第一歩にすぎな

⁷¹ First Admiral Bijah Subijanto, "Partisipasi Indonesia Pada Operasi Pemeliharaan Perdamaian PBB: Suatu Perspektif Pertahanan," 2001年5月31日、6月1日にボゴールで開催されたインドネシアの国連PKO参加に関する全国ワークショップで発表された論文。Bantarto Bandoro, "Operasi Pemeliharaan Perdamaian PBB dan Kepentingan Indonesia," *Global: Jurnal Politik Internasional*, Vol. 2, No. 8 (June 2001), p. 58. も参照。

い。実際、国防能力増強に向けたインドネシアの強い願望は、限定的な国防予算という典型的な問題に依然として制約されている。

インドネシアはさらに、二国間、地域及び国際協力を通じた国家安全保障の最大化を図ってきた。二国間では、インドネシアは他の ASEAN 加盟諸国との緊密な安全保障・防衛協力を構築してきた。地域的には、インドネシアは引き続き、特に ASEAN の ASEAN 安全保障共同体への転換にむけて真剣に努力することによって、ASEAN 加盟諸国間の協力を深化させるべく他の加盟国に働きかけている。域外ではインドネシアは主要国及び域内の中位国とのパートナーシップを強化してきた。国際社会の一員としての義務の表明として、インドネシアはまた海外における国連 PKO ミッションにも参加している。